

平成23年度事業計画書

(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)

特定非営利活動法人フードバンク関西

I 余剰食品の回収と福祉団体への無償分配事業について

フードバンク関西は、昨年度に引き続き本年度も、食品関連企業から余剰食品を回収し、生活弱者の自立を支援する社会福祉施設や福祉団体に、これら食品等を無償で分配する事業を継続し、さらに発展させます。

景気回復への明るい見通しが持てない昨今の経済状況の中、企業環境も大変になっているようです。余剰食品の量の推移も今後どのような変化を生じるのか、先行きは見えないのですが、「命の糧である食べ物を大切にしたい。」というフードバンク関西の活動趣旨を堅持して、まだ提供企業となっていない企業の皆様にも理解を求め、量の確保に地道な努力を重ねていきたいと思えます。

地域での「食の緊急セーフティネットの役割を担う」取り組みでは、昨年度一定の進捗がありました。芦屋市では、緊急支援を必要とする市民の情報を、市の担当者が社会福祉協議会に提供し、そこからの要請で当法人が食料を準備し、担当者に渡す形が整いました。年に十数件と数は少ないのですが、「空腹なのに食べる物が無い」非常事態にある個人対象の、芦屋市の「食のセーフティネット」として機能していきたいと思えます。

尼崎市では、行政担当課の管理の下で、尼崎市民福祉振興協会を窓口として、動き始めています。今年度はさらに提供者の範囲が拡大されるでしょう。また、西宮市とは市の行政担当者及び、西宮社会福祉協議会との話し合いを重ねているところです。本年度中に西宮市民に対する緊急支援が出来るよう、双方ともに、具体的な取り組みに向かって努力してまいります。

II フードバンクネットワーク構築への対応

昨年度10月に、全国でフードバンク事業を展開している11団体が東京に集まり、フードバンク団体の活動趣旨を明示したフードバンクガイドラインを定めました。当法人もその中に名前を連ねています。東日本大震災では、このネットワークが初めて連携して被災者食料支援活動にあたりました。

中央官庁との話し合い、グローバルな大企業との交渉等は、各フードバンク団体が個別に行うより、ネットワークとして対応した方が効果的な場合も出てくると予想されます。そのような場合は、このネットワークを有効に活かす事ができればよいと思えます。

フードバンク関西は、独自の活動趣旨に基づいて、地域の余剰食品を地域の支援を必要とする人達に無償分配していくという姿勢を大切にしながら、他地域のフードバンクと連携し、協働ができればよいと思えます。

III 問題点の解決への方法

フードバンク関西の最大の問題点は、フードバンク事業から収益が上がらないという事にあります。現在までの運営資金は、活動趣旨に賛同して下さる皆様からの賛助

会費と寄附、そしてその不足分を民間福祉財団が公募する助成金に依存してきました。しかしながら、助成金は応募しても選考に通らない限り受領できず、継続しての受け取りは困難で、毎年確実な予算の立てられない不安定な運営を続けています。

当法人が現在までフードバンク事業を順調に拡大できた事は、この活動をたくさんの皆様が意義あるものと認めて、賛助会員の年会費を負担、あるいは寄附と言う形でのご支援をお寄せ下さる事によります。

一昨年度から、食品を活用して下さる受け取り団体の皆様に、賛助会員になっていただく事をお願いしています。これは食べ物を大切に作る活動を担う仲間として、それぞれの立場で出来る事をして、お互いを支え合って、この活動を長期継続させましょうという当法人からのお願いに答えて下さっての事です。

本年度は、同じように食べ物を大切に作る仲間として、まだ正会員、賛助会員でない企業等の皆様へ、会員になっていただく事を極力お願いしていきたいと考えます。

この活動の運営資金を調達するための収益事業を開始する事は、今までも何度も議論に上がり検討してきました。しかしながらフードバンク事業は日々の作業量も大きく、従事して下さるボランティアへの負担をさらに大きくする事は不可能です。従って収益事業については、フードバンク事業の特質を活かし、ボランティアにも働きがいがあり、且つ安定継続的な収益をもたらす事業と出会える時まで、無理をしないで機会を待ちたいと考えます。

またより多くの一般市民の皆様に、ご負担の少ない形での賛助会員としての参加を求め、「地域の余剰食品を、地域のボランティアによって、地域の生活弱者に還元し、それらの活動を地域の皆様に支えていただく。」という、フードバンク関西が目指す、フードバンク活動の理想の実現への努力を継続したいと考えます。